

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	（06）6946-9605（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大西 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	（06）6946-9605（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	18,615	21,420	87,684
経常利益 (百万円)	469	662	3,577
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	271	404	2,230
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	354	550	2,520
純資産額 (百万円)	31,557	33,598	33,650
総資産額 (百万円)	50,310	54,048	56,212
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	18.75	27.93	153.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	62.2	59.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、好調な企業収益を背景とした政策や経済界の取組み等を通じた、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等により、緩やかな回復基調が見られました。鉱工業生産は総じて一進一退で推移しており、輸送機械等一部に弱さが見られました。工作機械の内需受注は24ヵ月連続で対前年同月比増となりました。SRC造を含む鉄骨系構造の建築着工床面積は減少基調にあります。

このような環境の中、当社グループにおいては、鉱工業生産稼働に影響を受ける機器・工具事業の工業機器事業及び自動車向け機械工具事業は堅調に推移し、機械・設備事業は工作機械内需に支えられ引き続き好調を維持しましたが、建築・配管資材事業では未消化工事が増加傾向にある等の影響により鉄骨建築資材事業の収益力は鈍化しました。

それらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、214億2千万円（前年同期比15.1%増）となりました。営業利益は5億7千4百万円（同48.2%増）、経常利益は6億6千2百万円（同41.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4百万円（同48.9%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

（機器・工具事業）

当事業の売上高は106億3千3百万円（前年同期比8.4%増）となりました。堅調な生産稼働により工業機器事業が同11.0%増、自動車向け機械工具事業が同6.6%増、住宅需要の低迷等の影響で住宅設備機器事業が同5.9%減となったこと等によります。これらの結果、営業利益は同55.1%増の1億5千8百万円となりました。

（機械・設備事業）

当事業の売上高は40億3千7百万円（前年同期比65.3%増）となりました。引き続き好調な工作機械の受注環境等により工作機械事業が同63.5%増、FAシステム事業が同71.8%増となりました。これらの結果、営業利益は1億5百万円（前年同期は3千3百万円の営業損失）となりました。

（建築・配管資材事業）

当事業の売上高は67億4千9百万円（前年同期比6.1%増）となりました。鉄骨建築資材事業は同5.4%増、配管資材事業は同8.8%増となりましたが、売上総利益率の低下及び、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は同0.1%減の2億9千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億6千4百万円減少し、540億4千8百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少23億4千4百万円、現金及び預金の減少5億5千2百万円、電子記録債権の増加1億7千9百万円等により流動資産が26億2千1百万円減少したこと、及び投資有価証券の増加4億1千8百万円等により固定資産が4億5千7百万円増加したことによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ21億1千3百万円減少し、204億4千9百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少21億9百万円、電子記録債務の増加1億8千万円、未払法人税等の減少4億3千2百万円、賞与引当金の増加2億3千8百万円等により流動負債が21億1千万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少し、335億9千8百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により6億1百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4億4百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億4千5万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	14,574,366	-	5,232,413	-	5,975,224

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 75,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,455,800	144,558	-
単元未満株式	普通株式 42,966	-	-
発行済株式総数	14,574,366	-	-
総株主の議決権	-	144,558	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
フルサト工業株式会社	大阪府中央区南新町 1 丁目 2 番10号	75,600	-	75,600	0.52
計	-	75,600	-	75,600	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,170,896	10,618,766
受取手形及び売掛金	24,171,697	21,827,059
電子記録債権	1,192,232	1,371,457
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	3,663,379	3,587,554
仕掛品	512,398	543,449
原材料及び貯蔵品	121,704	124,596
繰延税金資産	295,069	340,764
その他	245,745	328,533
貸倒引当金	36,444	27,493
流動資産合計	41,536,678	38,914,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,090,343	3,050,065
土地	6,356,875	6,343,780
建設仮勘定	324	45,583
その他（純額）	426,318	436,325
有形固定資産合計	9,873,861	9,875,755
無形固定資産	101,354	96,623
投資その他の資産		
投資有価証券	3,059,546	3,478,014
退職給付に係る資産	416,321	431,826
その他	1,328,731	1,365,553
貸倒引当金	103,595	114,277
投資その他の資産合計	4,701,003	5,161,117
固定資産合計	14,676,219	15,133,495
資産合計	56,212,897	54,048,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,757,896	16,648,785
電子記録債務	76,613	257,044
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	742,057	309,840
賞与引当金	554,355	792,827
役員賞与引当金	28,850	7,367
災害損失引当金	1,012	1,012
その他	976,493	1,009,592
流動負債合計	21,297,278	19,186,470
固定負債		
長期借入金	260,000	180,000
繰延税金負債	794,345	870,297
退職給付に係る負債	29,774	34,581
その他	181,107	177,858
固定負債合計	1,265,226	1,262,737
負債合計	22,562,504	20,449,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,975,224	5,975,224
利益剰余金	21,046,009	20,849,243
自己株式	58,762	58,960
株主資本合計	32,194,885	31,997,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297,724	1,442,731
繰延ヘッジ損益	-	491
退職給付に係る調整累計額	157,783	158,813
その他の包括利益累計額合計	1,455,507	1,601,053
純資産合計	33,650,392	33,598,974
負債純資産合計	56,212,897	54,048,183

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	18,615,082	21,420,098
売上原価	15,886,500	18,442,142
売上総利益	2,728,582	2,977,956
販売費及び一般管理費	2,340,813	2,403,315
営業利益	387,769	574,640
営業外収益		
受取利息	2,056	1,239
受取配当金	20,150	22,974
仕入割引	122,513	127,756
受取賃貸料	8,110	7,428
その他	2,871	3,559
営業外収益合計	155,702	162,958
営業外費用		
支払利息	557	448
売上割引	68,076	71,973
賃貸収入原価	729	609
その他	4,286	1,855
営業外費用合計	73,650	74,886
経常利益	469,821	662,712
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産除却損	-	4,909
特別損失合計	-	4,909
税金等調整前四半期純利益	469,833	657,802
法人税、住民税及び事業税	243,491	291,921
法人税等調整額	45,551	39,050
法人税等合計	197,939	252,870
四半期純利益	271,894	404,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,894	404,932

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	271,894	404,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,821	145,007
繰延ヘッジ損益	-	491
退職給付に係る調整額	1,362	1,029
その他の包括利益合計	82,184	145,545
四半期包括利益	354,078	550,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,078	550,477
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年 9 月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当第1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1 四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
減価償却費	71,372千円	84,061千円

(株主資本等関係)

前第1 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	355,245	24.5	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日	利益剰余金

当第1 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	601,698	41.5	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,811,484	2,442,745	6,360,852	18,615,082	-	18,615,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	253,886	29,105	6,670	289,663	289,663	-
計	10,065,371	2,471,851	6,367,523	18,904,746	289,663	18,615,082
セグメント利益又は損 失()	102,060	33,101	292,266	361,226	26,543	387,769

(注) セグメント利益又は損失の調整額26,543千円には、セグメント間取引消去30,566千円、たな卸資産の調整額4,023千円が含まれております。

セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,633,292	4,037,005	6,749,800	21,420,098	-	21,420,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	264,122	67,841	5,444	337,408	337,408	-
計	10,897,415	4,104,847	6,755,244	21,757,507	337,408	21,420,098
セグメント利益	158,247	105,862	291,990	556,100	18,540	574,640

(注) セグメント利益の調整額18,540千円には、セグメント間取引消去22,470千円、たな卸資産の調整額 3,930千円が含まれております。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円75銭	27円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	271,894	404,932
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	271,894	404,932
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,499	14,498

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月31日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒	訓	印
--------------------	-------	-----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実	印
--------------------	-------	-----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。